

第 2 期 連結計算書類

(平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

GMOクリックホールディングス株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	294,944	流 動 負 債	278,595
現金及び預金	19,636	トレーディング商品	114
預託金	152,646	デリバティブ取引	114
トレーディング商品	150	信用取引負債	77,432
商品有価証券等	122	信用取引借入金	48,469
デリバティブ取引	28	信用取引貸証券受入金	28,963
約定見返勘定	61	預り金	14,703
信用取引資産	83,716	受入保証金	154,471
信用取引貸付金	63,259	受取差金勘定	3,904
信用取引借証券担保金	20,456	外国為替証拠金取引顧客差金	3,745
立替金	98	外国為替証拠金取引自己差金	139
短期差入保証金	26,154	商品先物CFD取引顧客差金	5
支払差金勘定	9,553	商品先物CFD取引自己差金	0
外国為替証拠金取引顧客差金	9,507	その他の受取差金勘定	13
外国為替証拠金取引自己差金	26	短期借入金	23,100
商品先物CFD取引顧客差金	20	1年内返済予定の長期借入金	568
前払費用	254	リース債務	121
未収入金	2,064	前受収益	1
未収収益	283	未払金	2,259
繰延税金資産	320	未払費用	1,279
その他	85	未払法人税等	234
貸倒引当金	80	賞与引当金	216
固 定 資 産	4,498	役員賞与引当金	173
有 形 固 定 資 産	1,627	資産除去債務	13
建物	372	固 定 負 債	2,535
器具備品	626	長期借入金	2,101
土地	34	リース債務	227
リース資産	324	長期未払金	100
建設仮勘定	269	資産除去債務	106
無 形 固 定 資 産	1,840	特 別 法 上 の 準 備 金	967
のれん	43	金融商品取引責任準備金	967
商標権	0	商品取引責任準備金	0
ソフトウェア	1,722	負 債 合 計	282,097
ソフトウェア仮勘定	50	純 資 産 の 部	
その他	24	株 主 資 本	16,446
投資その他の資産	1,030	資本金	100
投資有価証券	22	資本剰余金	7,469
出資金	1	利益剰余金	8,876
長期差入保証金	389	その他の包括利益累計額	66
破産更生債権等	146	為替換算調整勘定	66
長期前払費用	157	少 数 株 主 持 分	832
繰延税金資産	458		
その他	1	純 資 産 合 計	17,345
貸倒引当金	146	負 債 純 資 産 合 計	299,443
資 産 合 計	299,443		

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成24年 4 月 1 日から 〕
〔 平成25年 3 月31日まで 〕

(単位 : 百万円)

科 目	金	額
営業収益		17,927
受入手数料	2,875	
トレーディング損益	13,469	
金融収益	1,547	
その他の営業収益	36	
金融費用		729
純営業収益		17,198
販売費及び一般管理費		12,178
取引関係費	4,958	
人件費	2,365	
不動産関係費	1,692	
事務費	1,759	
減価償却費	967	
租税公課	284	
貸倒引当金繰入額	19	
のれん償却額	9	
その他	120	
営業利益		5,019
営業外収益		3
営業外費用		82
経常利益		4,940
特別利益		692
負ののれん発生益	532	
投資有価証券売却益	159	
特別損失		464
金融商品取引責任準備金繰入れ	254	
固定資産除却損	46	
その他	163	
税金等調整前当期純利益		5,168
法人税等		2,378
法人税、住民税及び事業税	2,508	
法人税等調整額	130	
少数株主損益調整前当期純利益		2,790
少数株主損失 ()		98
当期純利益		2,889

連結株主資本等変動計算書

（平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで）

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成24年4月1日残高 （百万円）	100	7,469	6,976	14,545	16	16	-	14,562
当連結会計年度変動額								
剰余金の配当			988	988			-	988
当期純利益			2,889	2,889			-	2,889
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 （純額）					49	49	832	882
当連結会計年度変動額合計 （百万円）	-	-	1,900	1,900	49	49	832	2,782
平成25年3月31日残高 （百万円）	100	7,469	8,876	16,446	66	66	832	17,345

連 結 注 記 表

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 GMOクリック証券株式会社

GMOクリック・インベストメント株式会社

GMO CLICK Hong Kong Limited

FXプライム株式会社

GMO CLICK UK Limited

株式会社玉峰

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

- ・トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）
時価法を採用しております。
- ・トレーディング商品に属さない有価証券

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

ロ．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産は除く）

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	2年～50年
器具備品	2年～20年

ロ．無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

ニ．長期前払費用

定額法を採用しております。

重要な引当金及び準備金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ニ．金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

ホ．商品取引責任準備金

商品先物取引に関して生じた事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条第 1 項の規定に基づき、同法施行規則第 111 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により 5 年間で均等償却しております。

八．顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表上の預託金に計上しております。

二．カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

2．会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

3. 会計上の見積りの変更

固定資産の耐用年数の変更

連結子会社の本社事務所の移転に伴い、本社事務所にかかる固定資産等の耐用年数を本社事務所の移転の日までに変更しています。また、連結子会社の外国為替取引システムに係る一部ソフトウェアのリプレースを行うことに伴い、使用終了となる資産の耐用年数を短縮し将来にわたって変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 40 百万円減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額

差入れている有価証券の時価額

信用取引貸証券	29,712 百万円
信用取引借入金の本担保証券	47,248 百万円
差入保証金代用有価証券	19,254 百万円

差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	62,714 百万円
信用取引借証券	19,969 百万円
受入保証金代用有価証券	87,368 百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	3,613 百万円
土地	34 百万円
建設仮勘定	269 百万円
無形固定資産(その他)	23 百万円

(注) なお、上記以外に連結上相殺消去されている関係会社株式
2,754 百万円を担保に供しております。

担保に係る債務

銀行による保証額	10,000 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	568 百万円
長期借入金	2,101 百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	174 百万円
器具備品	942 百万円
リース資産	218 百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	-	-	18,010,400
合計	18,010,400	-	-	18,010,400

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種 類	配当金の総 額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20 日株主総会	普通株式	297	16.51	平成24年6月21日	平成24年6月21日
平成24年9月19 日株主総会	普通株式	316	17.57	平成24年9月20日	平成24年9月20日
平成24年12月20 日株主総会	普通株式	375	20.83	平成24年12月20日	平成24年12月20日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はございません。

(3) 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はございません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービスを提供することを主たる事業としており、当該業務は連結子会社3社（GMOクリック証券株式会社、GMO CLICK HONG KONG LIMITED及びFXプライム株式会社）により実施しております。当該業務から発生する資金負担に備えるため、当社グループは手元流動性の維持並びに複数の取引金融機関からコミットメントラインを取得することにより資金需要に備えております。その他、外国為替取引においてカウンターパーティーとの間のカバー取引に必要な差入証拠金の一部を、金融機関との支払保証契約に基づく保証状によって代用することにより、資金負担を軽減しております。

当社グループが提供する外国為替証拠金取引等店頭デリバティブ取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、当社グループには外国為替その他のポジション（持ち高）が発生します。当社グループは発生したそれらのポジションの価格変動リスクを回避するため、カウンターパーティーその他の金融機関との間で適宜カバー取引を行っております。

金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

当社グループが保有する金融商品は、有価証券関連業又は外国為替証拠金取引業に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

なお、有価証券関連業はGMOクリック証券株式会社のみが営んでおります。

イ. 有価証券関連業について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客は取引額に対して一定の保証金（金銭又は有価証券）を当社グループに差し入れることで、取引を行っております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、当社グループは顧客に対して追加の担保差し入れ（追証）を求めますが、

顧客がその支払に応じない場合、当社グループは顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。当社グループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

ロ．外国為替証拠金取引業について

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引の都度、当社グループには外国為替のポジション（持ち高）が発生するため、そのポジションに対し市場リスク（為替変動リスク）を有することになります。

また、為替相場の急激な変動等の要因により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性があり、この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。当社グループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、当社グループは顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーヤカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの回避を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて為替変動リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済ポジションに対する時価の証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、カウンターパーティーの意向によりカバー取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパー

ティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、当社グループは流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスクについては各連結子会社において定められた方針に基づき管理を行っております。一部の連結子会社では保有しているポジション額を系統的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、デリバティブ部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引により生じるポジション額が一致していることを確認しており、他の連結子会社では、カバー取引担当部署が取引内容・為替ポジション残高・損益等について把握・管理すると共に、内部管理責任部署がそのすべてについて確認を行う体制を採っております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

八．その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は銀行等へ預入又は信託を行う必要があります。当該金銭のうち、信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、証券金融会社やカウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、当社グループは手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントライン等を取得し、急激な資金需要に備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照のこと。）

(単位 : 百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
現金及び預金	19,636	19,636	
預託金	152,646	152,646	
トレーディング商品 商品有価証券等	122	122	
信用取引貸付金	63,259	63,259	
信用取引借証券担保金	20,456	20,456	
短期差入保証金	26,154	26,154	
資産計	282,276	282,276	
信用取引借入金	48,469	48,469	
信用取引貸証券受入金	28,963	28,963	
預り金	14,703	14,703	
受入保証金	154,471	154,471	
短期借入金	23,100	23,100	
長期借入金 (* 1)	2,670	2,670	
負債計	272,376	272,376	
デリバティブ取引 (* 2、3) 有価証券関連 C F D 取引関係			
イ . トレーディング商品	(86)	(86)	
ロ . トレーディング商品	(0)	(0)	
外国為替証拠金取引関係			
イ . 外国為替証拠金取引顧客差金	5,762	5,762	
ロ . 外国為替証拠金取引自己差金	(113)	(113)	
商品先物 C F D 取引関係			
イ . 商品先物 C F D 取引顧客差金	14	14	
ロ . 商品先物 C F D 取引自己差金	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	5,576	5,576	

- (* 1) 長期借入金は 1 年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
- (* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- (* 3) 各取引において、「イ」は顧客とのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を、「ロ」は取次ブローカー又はカウンターパーティとのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を表しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預託金

顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負う預り金及び受入保証金に応じて、1週間以内に差替えを行っているため、連結決算日に要求された場合における引出額(帳簿価額)を時価とみなしております。

トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は6百万円です。

信用取引貸付金

顧客に対する信用取引貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

信用取引借証券担保金

証券金融会社に対する信用取引借証券担保金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

短期差入保証金

短期差入保証金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

信用取引借入金

証券金融会社からの信用取引借入金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

信用取引貸証券受入金

顧客から差入れを受けている信用取引貸証券受入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

預り金

顧客より預託を受けている預り金は、約定済未受渡資金等を除き、顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負うため、連結決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

受入保証金

顧客より預託を受けている受入保証金は、約定済未受渡資金や未決済ポジションに必要な担保額等を除き、顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負うため、連結決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

有価証券関連CFD取引関係

イ．顧客との取引（トレーディング商品）

顧客との間で行われている有価証券関連CFD取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
株価指数	売建	2,342		(111)	(111)
先物	買建	1,035		24	24
合計				(86)	(86)

(*)時価の算定方法 連結会計年度末の各取引所における最終取引価格により算定しております。

ロ．取次ブローカーとの取引（トレーディング商品）

取次ブローカーとの間で行われている株価指数先物取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
株価指数	売建	232		(0)	(0)
先物	買建	1,623		(0)	(0)
合計				(0)	(0)

(*)時価の算定方法 連結会計年度末の各取引所における清算指数及び最終価格により算定しております。

外国為替証拠金取引関係

イ．顧客との取引（外国為替証拠金取引顧客差金）

顧客との間で行われている外国為替証拠金取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
通貨	売建	383,261		(41)	(41)
	買建	114,792		5,803	5,803
合計				5,762	5,762

(*) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

ロ．カウンターパーティーとの取引（外国為替証拠金取引自己差金）

カウンターパーティーとの間で行われている外国為替取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
通貨	売建	32,535		1	1
	買建	295,737		(115)	(115)
合計				(113)	(113)

(*) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

商品先物CFD取引関係

イ．顧客との取引（商品先物CFD取引顧客差金）

顧客との間で行われている商品先物CFD取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
商品先物	売建	1,361		13	13
	買建	678		1	1
合計				14	14

(*) 時価の算定方法 連結会計年度末の各取引所における最終取引価格により算定しております。

ロ．取次ブローカーとの取引（商品先物CFD取引自己差金）

取次ブローカーとの間で行われている商品先物取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
商品先物	売建	235			
	買建	933		(0)	(0)
合計				(0)	(0)

(*) 時価の算定方法 連結会計年度末の各取引所における清算指数及び最終価格により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
匿名組合出資金(*)	22

(*) 匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	5年超
現金及び預金	19,636	
預託金	152,641	5
信用取引貸付金	63,259	
信用取引借証券担保金	20,456	
短期差入保証金	26,154	
合計	282,148	5

(注4) 短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	5年以内
信用取引借入金	48,469	
短期借入金	23,100	
長期借入金	568	2,101
合計	72,137	2,101

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 963円08銭
(2) 1株当たり当期純利益 160円43銭

第 2 期 計算書類

(平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

GMOクリックホールディングス株式会社

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,353	流 動 負 債	791
現金及び預金	285	預り金	1
未収入金	932	1年内返済予定の長期借入金	560
未収収益	8	未払費用	182
繰延税金資産	126	未払法人税等	0
その他	0	役員賞与引当金	47
固 定 資 産	14,384	固 定 負 債	1,960
無 形 固 定 資 産	5	長期借入金	1,960
のれん	2	負 債 合 計	2,751
ソフトウェア	3	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	14,379	株 主 資 本	12,986
関係会社株式	14,368	資本金	100
繰延税金資産	10	資本剰余金	12,806
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	12,781
		利 益 剰 余 金	80
		その他利益剰余金	80
		繰越利益剰余金	80
		純 資 産 合 計	12,986
資 産 合 計	15,737	負 債 純 資 産 合 計	15,737

損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		875
システム関連収益	61	
金融収益	814	
営業費用		821
販売費及び一般管理費		799
取引関係費	21	
人件費	674	
不動産関係費	14	
事務費	79	
減価償却費	6	
租税公課	0	
その他	3	
金融費用		22
営業利益		54
営業外収益		2
営業外費用		71
資金調達費用	62	
その他	9	
経常損失		14
特別損失		41
抱合せ株式消滅差損	41	
税引前当期純損失		56
法人税等		172
法人税、住民税及び事業税	35	
法人税等調整額	137	
当期純利益		116

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成24年4月1日残高 (百万円)	100	-	13,795	13,795	36	36	13,858	13,858
誤謬の訂正による累積的影響額		20	20			-		
遡及処理後当期首残高	100	20	13,774	13,795	36	36	13,858	13,858
当期変動額								
資本準備金の積立		4	4					
剰余金の配当			988	988			988	988
当期純利益					116	116	116	116
当期変動額合計 (百万円)	-	4	993	988	116	116	872	872
平成25年3月31日残高 (百万円)	100	25	12,781	12,806	80	80	12,986	12,986

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基いております。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

(4) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

当社が前事業年度に行った資本剰余金の配当において、会社計算規則第22条に基づく準備金の計上を行なっておりませんでした。これに伴う誤謬の訂正を行い、当該誤謬の訂正による累積的影響額は当事業年度の期首の純資産額の帳簿価額に反映されております。なお、当該誤謬の訂正による純資産額への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産

担保に供している資産

関係会社株式

2,754百万円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金

560百万円

長期借入金

1,960百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

938百万円

(3) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務

8百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高の総額

874百万円

営業取引以外の取引による取引高の総額

2百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未確定債務否認額	191百万円
繰延資産償却超過額	4百万円
その他	0百万円
繰延税金資産小計（流動）	196百万円
評価性引当額	69百万円
繰延税金資産合計（流動）	126百万円
繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	23百万円
繰延資産償却超過額	16百万円
その他	0百万円
繰延税金資産小計（固定）	39百万円
評価性引当額	29百万円
繰延税金資産合計（固定）	10百万円
繰延税金資産合計	137百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.1%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	485.7%
評価性引当額	163.9%
役員賞与否認	30.4%
抱合せ株式消滅損否認	26.6%
のれん償却額否認	4.0%
連結納税による影響額	5.2%
税率変更による影響	6.6%
住民税均等割	2.2%
その他	0.9%
小計	271.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	307.4%

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	GMOインターネット株式会社	被所有 直接100.0	役員の兼任	連結納税に係る個別帰属額の受払 (注1)	-	未収入金	921

(注1) 連結納税に係る個別帰属額の受払金額については、通常の税額計算により算定されたものであります。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	GMOクリック証券株式会社	所有 直接100.0	役員の兼任	当社銀行借入金に対する担保提供 (注1)	280	-	-

(注1) 当社は銀行借入金に対してGMOクリック証券株式会社が保有する定期預金の担保提供を受けております。

(3) 兄弟会社等

重要な取引はないため、記載を省略しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

721円03銭

(2) 1株当たり当期純利益

6円47銭